

11 教員組織

2005年度以降に設定した目標

5. 養成・採用段階の指導相談機能の中心的役割を果たすために、必要な活動の点検整備を進め、指導・相談体制を充実させる。

進捗状況報告

2006年度途中より神戸三田キャンパス「教職教育研究センター学生相談室」にアルバイト職員1名の増員と、センターでの派遣職員1名の配属が得られた。このことにより、神戸三田キャンパスにおける日常的な事務処理能力は向上した。また、センターへの派遣職員の配置により、週1回程度ではあるが専任職員が神戸三田キャンパスへ出向することができるようになったが、まだまだ充実という状況ではない。特に学生への相談・指導体制面については、現在、授業出講に併せて行い、ある程度の成果はあるものの、専任教員の増員が無くてはより充実した相談・指導は行えない。また、神戸三田キャンパスでの整備充実計画が進行するに従い、教職を目指す学生の増加に伴い授業開講数も増やさざるを得なくなり、授業担当教員の増加も図る必要がある。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

神戸三田キャンパスにおける学生数の増加に伴い、教職課程を履修する学生も年々増加している。これに伴い、学生相談室への相談案件も2006年度2,187件と大幅に増加しており（2002年度599件）、また、相談内容も複雑多岐にわたるため当初計画していたアルバイト職員による相談案件の受付処理のみでは、対応しきれなくなっている。

教員の増員について、教職課程という側面から現場経験を経た現職教員等の授業担当者としての採用は大学教員としての研究業績や教歴という面から容易ではないが、兵庫県、大阪府、神戸市などの教育委員会に講師の紹介依頼を行い、可能な限り現場経験のある教員の採用に務めているほか、教育実習事前・事後講義での指導の一部や、採用試験に向かった模擬面接指導などに現職同窓教員に協力してもらっている。

教職に関する科目等の全学提供母体となる専任教員を置く組織は、センター発足当時の1999年度においては慶応大学との2校であったが、最近では立命館大学教職センターや、近畿大学教職教育部等、十数名の専任教員を置き、カリキュラムの運営と、指導に当たっている大学が増えてきており、本学の取り組みを更に充実して行くためには、専任教員の増員を図らねばならないと考えている。

学内第三者評価

神戸三田キャンパスでの職員の増員等、人的な体制が少しずつ改善されていることは評価できる。2005年度の「改善の具体的方策」で記された、「教科教育法」分野の担当者確保のための、兵庫県及び神戸市の教育委員会との連携が、どのように進んでいるかについて記述が求められる。2005年度以降に設定した目標「5. 養成・採用段階の指導相談機能の中心的役割を果たすために、必要な活動の点検整備を進め、指導・相談体制を充実させる」について進展が望まれる。